

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 422

世界の中心で、「バカの壁」とさげふ——パレスチナに聳え立つ分離壁

現在のイラクでの戦闘の激化とパレスチナ情勢が密接に関連し合っていることを、慶応大教授の金子勝が04. 4. 28付朝日の「論壇時評」で指摘している。《イラク戦争の激化の直接的契機は、3月22日に起きた、イスラエルのシャロン政権によるハマスの精神的指導者ヤシン師の暗殺にあったと見られる》として、3月27日付の豪シドニー・モーニングヘラルド紙のポール・マッゴウ記者によるガザからの現地報告の中で、「ヤシン師暗殺が地獄の門を開いたと、ハマスは宣言した」と伝え、その後、ファルージャで米国戦争請負企業の社員4人が殺害される事態が起き、写真誌『DAYS JAPAN』2号（田村英治「燃え上がる憎悪」）は、《殺された米国人の写真を掲載したうえで、ヤシン師暗殺に抗議するイラクの動きを伝えている》。そして、こう続ける。

《日本以外のメディアや論考にまで広げて見てみると、この殺害の意味がより理解できるだろう。米国議会でも証言しているミシガン大学歴史学部の中東専門家ホアン・コール教授はインターネット・サイト（…）で、アラブ系有力紙アルハヤットの記事をもとに、4人の殺害はヤシン師暗殺の復讐として行われた、という。犯行グループは「ヤシンの指骨」と名乗り、殺害した4人を「パレスチナ人への贈り物」だと言っている（4月2日付）。そして、強硬派のムクタダ・サドル師がハマスとの連携を誓っているという（同日付APを引用）。

米軍は「集団懲罰」としてファルージャを報復攻撃した。イスラエルはハマスの次期指導者ランティシ師を暗殺した。それに伴い、パレスチナ人を含む外国人兵士が「異教徒」との戦いの最前線であるイラクになだれ込んでいるという（4月18日付、英サンデーヘラルド紙…）。「反テロ戦争」どころか、暴力の連鎖に歯止めが効かなくなっている。》

金子勝は『週刊現代』（04. 5. 1）でも、シャロン政権によるヤシン師暗殺によって、《パレスチナ国家樹立に向けたロードマップは完全に崩壊した。国連安保理におけるイスラエル非難決議案に対して、米国は拒否権を行使して妨害した。イラクにおける米国主導の占領統治に対する反感が一気に高まった》という一連の経過の上に、ファルージャでの戦争請負企業の米国人4人の殺害が起こっていることを押さえている。《それに対して米軍が行ったのは、ファルージャにおける住民の大量殺戮であり、モスクへの攻撃であった。これでスンニ派とシーア派は協調してイラク全土にジハードを呼びかけたのである。》そう記して、《新聞は抵抗するイラク人をただ「テロリスト」呼ばわりするだけで、因果関係を正しく伝えていない》と、メディアを批判する。

イラクでの戦闘激化とパレスチナ情勢とがリンクしていることは、ブッシュとシャロ

ンの中東世界での二人三脚ぶりをみただけでも明かなのに、金子勝もいうように、メディアも論者も、イラクの混沌はあくまでもイラク問題として完結されているかのような手付きで取り扱っている。イラク問題はもはやパレスチナ情勢を含む中東全体の中でしか考えられないのに、なぜかイラクをイラク問題の中に閉じ込めたがっている。メディアや専門家もまた、「バカの壁」を露呈しているとしか思われぬ。『ニューズウィーク』（５・５／１２）の中東総局長クリストファー・ディッキーによる記事は、アラブ社会がパレスチナ問題やイラクでの戦闘をどのようにみているか、その一端を浮かび上がらせている。《ブッシュは４月２０日に行った演説の中で、ヨルダン川西岸にユダヤ人入植地が存続することを容認する発言をした。まるで地図の上で簡単に境界線を引き直すかのように、３０年以上にわたって入植地に反対してきた米政府の公式見解を翻した。

だが「聖地」で実際に血を流している当事者は、自分たちの文化と国家の生き残りを賭けて命がけで戦っている。その行方こそ世界が懸念しているものの、世界の指導者は境界線や分離壁などにばかり関心を寄せている。

シャロンは先ごろ、ガザ地区のユダヤ人入植地を完全に撤去する方針を明らかにした。「（ヨルダン川西岸とガザ地区を含めた）大イスラエルを建設するという夢は実現不可能と認めた」点は画期的だと、ヘブライ大学のブルーク・キマーリング教授（社会学）は評価する。

だが一方で、ヨルダン川西岸では入植地を守る分離壁の建設が続けられている。「パレスチナは何段階かのプロセスを経て政治的に抹殺されていく」と、キマーリングは言う。まずは「自治政府をはじめパレスチナの公共部分がだんだんと解体されていき」、次に「一般市民の日常生活が破壊されていく」と、彼はみている。

アメリカが提案するパレスチナ国家の建設に賛成すると、シャロンは言う。ブッシュはその言葉を信じているようだ。

だが、アラブ社会はキマーリングと同じ意見だ。彼らは、いずれは自分たちもパレスチナのように存亡の危機に立たされると考えている。アラブのテレビはアメリカによるイラク占領を、イスラエルによるパレスチナ占領と同じように描いている。最近になってイラクの治安が悪化しているのは、それが一因だ。

アラブ国家でありながら、イスラエルと友好関係にあるエジプトとヨルダンは、ブッシュの入植地容認発言に裏切られた思いでいる。イラク戦争でアメリカに協力的だったヨルダンのアブドラ国王は先日、訪米を延期してブッシュとの会談を取りやめた。

エジプトのホスニ・ムバラク大統領も仏ルモンド紙とのインタビューで、アラブ世界の対米感情はこれまでで最悪だと語っている。「絶望感を味わっているのは中東諸国だけではない。アメリカとイスラエルの人々は世界各地で脅威にさらされるだろう」

秩序と安定をいくらかでも回復したいと望むなら、道は一つしかないようだ。ワイン好きのフランス政府高官が言うように、イラク問題やパレスチナ紛争の解決に向けて国際社会は交渉を重ねなくてはならない。》

まず米軍のファルージャ掃討作戦のきっかけの一つになったとも考えられる、イスラエル軍に殺害されたハマスの創始者のヤシン師がどういう人物で、彼の死がパレスチナ情勢にどのような影響を及ぼすことになるのか、をみておかななくてはならない。パレスチナ解放闘争の象徴としてはパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長が世界的に知られているが、アラファト議長ら PLO 指導部が武装闘争に限界を感じ、政治的に迫いつめられるかたちでヨルダン川西岸、ガザ地区に限定した「ミニ・パレスチナ国家構想」、更に 93 年のオスロ合意で独立国家の前段階としての「暫定自治」という妥協の決断、イスラエルとの平和共存路線を模索していく方向性の対極に、「全土解放」にあくまでこだわって、「我々の目標は全パレスチナの解放である」と主張し、インティファダ（反イスラエル占領闘争）を提唱しつづけたのが、ハマスの精神的指導者アハマド・ヤシン師であった。

「ハマス」とは「熱情」を意味し、イスラム主義者としての「熱情」から、87 年末からイスラエル軍を悩ませたインティファダの石つぶても、「イスラムこそが解決」とヤシン師は信じてつづけたのである。だが後年、ハマスの活動家たちが実行した「自爆作戦」は非現実的な「全土解放」をもたらすどころか、パレスチナ人との共存を推し進めようとするイスラエル人の憎悪と不信をかきたて、国際社会の総意に基づく中東和平実現を遠ざけていくことになった。パレスチナ人のテロ活動を扇動してきたとしてヤシン師を長年にわたって非難してきたイスラエル政府は、「テロに屈するな」のスローガンを掲げてアフガニスタンやイラクに突き進むアメリカと歩を揃えるように、ハマスの壊滅を目ざして 3 月 22 日、ヤシン師の殺害に踏み切ったのである。

その殺害に対してパレスチナ自治政府のアラファト議長が、「イスラエルは野蛮な行為で、越えてはならない一線を越えた」とイスラエルを非難し、ハマスが報復を宣言し、イスラム聖戦、アルアクサ殉教者旅団など他のパレスチナ過激派による報復表明は当然であったが、欧州連合（EU）、中東諸国を中心に 22 日、「国際法に違反する行為」などとイスラエルを非難する声が上がった。EU の声明は「イスラエルにはテロ攻撃から市民を守る権利はあるが、司法手続きの枠外で人を殺す権利はない。しかも、こうした殺人は中東情勢を激化させてきた」と糾弾し、「全当事者が暴力行為を自制しなければ、中東和平は手の届かないものになってしまう」と懸念を表明しつつ、イスラエル、パレスチナ双方に「自制」を呼びかけた。シャロン政権の後見役の米国がどういう態度を示すかに世界の関心が集まったが、ブッシュ政権の反応は懸念をにじませつつも、「イスラエルには自衛権がある」と殺害を支持し、シャロン首相にお墨付きを与えることになった。

特に 9・11 以降、国際社会からも「テロ組織」同然と目され、「二国家共存による和平プロセスの追求」にとって「障害」とみなされていたハマスの指導者ヤシン師の殺害に全世界の抗議が集まったのは、ハマスのみならず、イスラエル自体が自らの手で「二国家共存による和平プロセスの追求」という課題を葬り去ったことを意味するからだ。もちろん、シャロン政権からすれば、「分離壁」を軸としたパレスチナ自治区封じ込め

策で、自治区がイスラエルから物理的に切り離された暁に、ハマスが影響力を持たないよう、息の根を止める作戦にほかならなかった。いいかえると、イスラエル主導下での「二国家共存」の実現に向けたものであった。ヨルダン川西岸で進めている分離壁建設と、ガザ地区で年内にも予定されるユダヤ人入植地の撤去を柱とする自治区封じ込め策によって、パレスチナ側との対話にフタをし、パレスチナ過激派の攻撃を摘み取る狙いだった。

イスラエル軍によるハマスのヤシン師暗殺はハマス壊滅へと一步を踏みだしただけでなく、武装闘争路線に走るハマスと一線を画すアラファト議長率いるパレスチナ解放機構（PLO）に対しても、決定的な痛撃を与えることになった。なぜなら、イスラエルとの交渉など舞台の表面にはPLOが立ち、裏面ではハマスが自爆テロを実行するというかたちでの共同歩調が成り立っているようにみえるからだ。実際、87年末の住民蜂起（インティファダ）で主導権を握ってきたハマスは以降、社会福祉事業など地道な活動とも相俟<sup>あいま</sup>って、ガザ地区を中心に、正統統治機関のパレスチナ自治政府をしのぐ人気を保ち、ハマスなくして自治政府は成り立たない状況になっていたのである。「自治」に幻滅したパレスチナ大衆の絶望感を吸引したのは、ヤシン師が示し続けた「大義」や「見果てぬ夢」であり、大衆はそれらに酔うことで「占領」という過酷な現実から逃れようとしていたともいえるからだ。

4月14日、ブッシュ・シャロン会談で、シャロン首相は占領地パレスチナ・ガザ地区からの一方的な撤退案を取り付け、その際、ブッシュ大統領は歴代大統領として初めて、国連決議に違反して歴代イスラエル政権が拡大してきたエルサレム周辺のユダヤ人入植地の一部存続を認める発言をした。同時に、「イスラエルにはテロに対する自衛権がある」とまで発言することによって、アメリカが「公平な調停者」の立場を捨て去ったことも明らかにした。「ガザ撤退を起爆力に、停滞している中東和平交渉を動かしたい」と米政府当局者は説明するが、イスラエル寄りへの大きな方向転換は当然ながら、「入植地の一方的な容認は、イスラエルの占領を追認するものだ」との欧州連合（EU）の批判を招いた。

シャロン首相はガザ地区の全入植地（21カ所、住民7500人）と西岸4カ所（500人）を自主撤去する構想を掲げ、引き換えにヨルダン川西岸地区の20万人の入植者を残して、イスラエルの安全に欠かせない戦略的な入植地6カ所を既得権として確保するのが狙いだったが、規模や住民数からいえばとてもガザ地区の比ではないのは誰の目にも明らかだった。確かに「入植地からの撤退はありえない」との従来の立場からすれば、ガザ地区からの撤退は方針転換であり、与党リクード内部でも反対が大きかったが、ガザ地区からの撤退はシャロン首相にパレスチナ側への強気の態度を取らしめ、それは撤退後のガザ地区におけるハマスの影響を完全に一掃するために、ハマスの壊滅を目指す戦略として展開されることになったのである。

3月22日のハマス創設者のヤシン師殺害に続く4月17日夜、後継者のランティシ

師殺害はイスラエルによるハマス壊滅戦略のあらわれであった。アナン国連事務総長は「国際法違反だ」と厳しく非難し、各国も同様の声明を出し、日本政府ですら「無謀な行為で、正当化できない」と表明した。ではアメリカは、といえば、明白なイスラエル批判を避けた。93年9月の「オスロ合意」に始まる和平の枠組みは、イスラエルが占領地から全面撤退することが前提となっていたのに、イスラエルはその枠組みを崩したばかりか、公正な仲介者である筈のアメリカもそれを追認し、「テロに対する自衛権」の「お墨付き」をアメリカから得たイスラエルが、わずか1カ月に二人のハマス指導者の殺害という暴挙に出たのである。パレスチナやアラブ諸国は怒り、ブレア首相ですら、イスラエル寄りをはっきりと打ち出したブッシュ政権と距離を置き始めた。

周知のように、ブッシュ政権が掲げた、「イラクの民主化が、パレスチナにもいい影響を及ぼす」という一年前のバラ色の「民主化ドミノ論」は、もはや跡形もなくなってしまった。イラクとパレスチナの二大課題に取り組むことが、ブッシュ政権にとって中東全域の「民主化構想」に向けた環境づくりにもなる筈であったのに、イラク情勢の極度の悪化で瀬戸際に立たされたブッシュ大統領は、自治区ガザにあるユダヤ人入植地の全面撤退を支持する代わりに、ヨルダン川西岸の入植地を容認するという「パレスチナ政策の転換」に続いて、「イラク政策の転換」も余儀なくされることになった。

4月16日の共同記者会見でブッシュ大統領は、「ブラヒミ国連事務総長特別顧問の提案を歓迎する」と発言することによって、これまでイラク問題で国連を軸にしてきた方針を180度転換させたのである。「6月末にイラクに主権を移譲する」と言い続けてきたブッシュ大統領は、主権委譲後のイラク暫定政権づくりで国連が主要な顔ぶれの人選を行うとするブラヒミ氏の提案を受け入れざるをえなくなってしまったのだ。

イラクで燃え盛る反米感情の緩和、米軍の負担軽減、大統領選での反転攻勢を押し進めるためには、これまでブッシュ政権が固執してきた、米英暫定占領当局（CPA）が人選した統治評議会を拡大して、暫定政権の中核とする案を撤回し、国際的に説得力を持つ新政権の受け皿づくりのために、暫定政権から「メイド・イン・アメリカの刻印」を外す必要性を迫られたのである。もちろん、米英主体の占領行政の行き詰まりによって、これまで「補助的な役割」を持つにすぎなかった国連に主導的な役割をお願いするというかたちをとることになり、明らかに米占領政策の失敗を露呈したといえる。この「イラク政策の転換」には戦争を批判した欧州勢を戦後復興に引き込む意図も込められていたが、しかし、「パレスチナ政策の転換」によって欧州の不信感を強めてしまうという皮肉な結果が生まれ、中東民主化構想そのものが大きく揺らぐ事態に直面しているのだ。

ところで、イスラエルのシャロン首相によるガザ入植地撤去構想はブッシュ大統領の承認を求めながらも、肝心の当事者であるパレスチナ側を蚊帳の外に置くという非情な仕打ちをもって打ち出されているが、その構想の由来をみておく必要があるだろう。まず67年の第3次中東戦争の勝利によって、イスラエルはヨルダン川西岸とガザの二つのパレスチナ人の土地を占領し、その直後に入植活動が始まった。現在はイスラエルと

国交がある隣国のエジプトとヨルダンも当時は敵国であったために、イスラエル政府としては占領を既成事実化し、周囲の敵対国から国土を防衛する戦略的な狙いが強かった。入植地はいわば本土防衛のための戦略的な「前線基地」でもあり、シャロン首相が現在党首を務める右派政党リクードが初めて政権を取った７７年以降の数年間には、年１０カ所を超えるペースで建設が進められた。

他方、パレスチナの地は神からユダヤ人に与えられた土地だと考える宗教右派にとっては、入植は宗教的な使命であり、彼らの主導でユダヤ人の始祖アブラハムの墓があるヘブロンや、その隣のキリヤットアルバなど、「宗教的な入植地」も次々と生まれた。入植地の住宅は安く買え、居住者の所得税率も低いので経済的理由で移住する人も多く、その人数は年々増え続けてきた。国際法上は占領地の入植は違法であり、中東和平の障害であることは８０年の国連安保理決議４６５で明確に指摘されているが、それを無視して入植政策を推し進めてきた旗振り役のシャロンが今回、ガザ入植地撤去構想を打ち出したのは、ガザ入植地は周囲を海とフェンスで囲まれているため、ガザからイスラエルへの自爆攻撃はほとんどなく、隣接するエジプトと和平が結ばれている現在、「戦略的な入植地」を置く意味が薄れてきたからだ。

このガザ入植地撤去構想はイスラエル側の単なる一方的な撤退ではなく、その見返りにもう一つのヨルダン川西岸のヘブロンとキリヤットアルバを含む６入植地の強化が画策されていた。それは、ブッシュがシャロンとの会談で西岸の「一部の入植地」の存続を容認する姿勢を示したことを、イスラエルが占領地ヨルダン川西岸の大規模ユダヤ人入植地群を将来的に併合することをブッシュが承認したと受け止めていることに浮き彫りにされている。そこで焦点になってくるのが、「テロリストの侵入を防ぐためのもの」であり、境界線を有利に引くことを狙うものではない」として、西岸の大規模入植地群に沿って建設中の「分離壁」である。この「分離壁」については、欧州や国連など国際社会の大半が和平交渉の結論をイスラエル側が有利に先取りしようとしていると強く批判し、米政府も大規模入植地を「分離壁」の内側に含めることには反対していた。ところが、ブッシュの「一部入植地の存続容認」によって、シャロンは「分離壁」のルートを自由に設定できるようになり、西岸の全面的返還を困難にするため、イスラエルは北、中、南部に中心となる巨大団地の入植地を建設し、行政区としてすでに機能している。

大小合わせて百以上もある入植地がパレスチナ人居住区と絡み合うように建設され、「分離壁」の建設によって新たな境界線が設けられることで、パレスチナ人居住地が分離されつつあるのが実態である。だが、シャロンのガザ入植地撤去構想は５月２日、与党リクードの党首投票によって、賛成の３９・７％を大きく上回る５９・５％の反対で拒否されることになった。米政府のお墨付きを得た計画なら議員は呑んでくれるというシャロン首相の読みは完全に当てがはずれ、入植推進というリクードの伝統的な思想が根強い議員の前では、何の見返りもない一方的な撤退として受け入れられなかったのだ。この結果でシナリオは頓挫し、パレスチナ分離計画は昨年１２月の発表からわずか５カ

月足らずで存廢の岐路に立たされたかたちになり、撤退の実現によって和平の機運を盛り上げ、米国主導の中東和平構想ロードマップ（行程表）を再開させようとしていたブッシュ大統領にとっても大誤算となった。

シャロンのガザ入植地撤去構想が、イスラエルの治安維持を念頭において打ち出されていることは明白である。「入植活動の父親」ともいわれるシャロンが、67年の第3次中東戦争で奪ったガザ地区やヨルダン川西岸の入植地を拡大し続けてきたのも、敵対的なアラブ諸国に囲まれたイスラエル国家の存続基盤を固めるためであった。入植地はもともと歴史的にイスラエルの領土であるという右派の思想に基づく以外に、軍事戦略上の観点が大きかった。ガザ地区では南部のエジプト国境に近い海岸付近や最大都市ガザ市をにらむ要衝などに配置されており、エジプトなどから海を経由した武器密輸を阻止したり、武装組織の活動家がガザ地区内を自由に往来したりするのを防ぐ役割を担っているとされる。しかし、前述したように、隣接するエジプトと和平が結ばれ、周囲を海とフェンスで囲まれたガザ入植地は「戦略的入植地」としてはその意味が薄れていたとしても、その撤去構想が意図しているところは必ずしも明確ではなかった。

もちろん、その見返りにヨルダン川西岸の入植地の強化を図り、将来的にその入植地をイスラエル国家に併合する意図は浮き彫りにされていた。高地から成るヨルダン川西岸の境界線からテルアビブなどの中枢都市が位置するイスラエル中部の海岸線までは、最も狭いところで約15キロしかなく、もしヨルダン川西岸全域を領土とするパレスチナ国家ができれば、イスラエル国家の安全保障が脅かされることになるのははっきりしている。イラクに親イスラエルの政権ができるかどうかは不明であるし、イランやシリアなどイスラエルを敵視する国が少なくない中で、シャロンはヨルダン川西岸の最大50%程度の「国家」を認め、複数の要衝に入植地を維持する計画を進めるとみられている。つまり、可能なかぎりイスラエルに有利なかたちで、パレスチナ国家を認める方向に推進しつつあると考えられる。

時事通信エルサレム特派員の池滝和秀は『世界週報』（04. 3. 9）の『シャロン首相「入植地撤収」の虚実』の中で、『パレスチナ国家容認の流れを不可避にしている背景の一つが、イスラエルとパレスチナの人口問題であろう。現在、イスラエルの人口約670万人のうちアラブ系人口は19%。ヨルダン川西岸と東エルサレムに約230万人、ガザ地区に約140万人の、計約370万人のパレスチナ人がいる。アラブ系イスラエル人やパレスチナ人の人口増加率は、ユダヤ人の約2倍に達しており、ヨルダン川から地中海に至る大イスラエルという概念から見ると、将来的にアラブ系人口がユダヤ人人口を上回ることが確実だ。』

パレスチナ人がイスラエルの投票権などを獲得して、ユダヤ人国家としてのイスラエルの性格を脅かすことはあり得ないものの、右派の国民らにパレスチナ国家の容認が避けられない課題であることを示す材料として、この人口問題が利用されているようだ」と説明しているが、ジャーナリストの小田切拓も『ガザー人間の壊し方』（『世界』04.

5) の中で、こう指摘する。

《隔離政策を続ければ、イスラエルとパレスチナが分けられなくなるのは明らかである。パレスチナに残されるのは、国となるべき土地ではなく家を建てるための居住区だけになり、経済活動をすることも困難になる。

イスラエル占領下にあるパレスチナ人が生活を維持するためには、イスラエルから提供される仕事に就く以外に方法はないのが現実で、このことはイスラエル経済の下部にパレスチナ人が組み入れられることを意味する。

イスラエルに350万人のパレスチナ人が加われば、アラブ人口はユダヤ人口とほとんど同数になる。ユダヤ人のための国家という大義で建国されたイスラエルが、ユダヤ国家ではなくなるという発言はタブーであるという。》

記述を続けていても、入植地のガザ地区とかヨルダン川西岸についてのイメージがなかなか湧き起こってこない。要するに、パレスチナ地域にユダヤ人入植地が生みだされることによって、パレスチナ人がどれほどの抑圧と隷従をしいられ、生活が困難になってきているか、だ。それを覗き込むためには、02年6月からイスラエルが建設し始めた「分離壁」に即してみていくのが、一番理解しやすいかもしれない。まず「分離壁」は過激派の侵入を防ぐ目的で、ヨルダン川西岸パレスチナ地区に建設されている。高さ8mのコンクリート壁と3mの金属フェンスの二種類あり、国連によると総延長687kmに及ぶ。そのうち、西岸北西部やエルサレム周辺の約180kmが完成済みで、すべてが完成すれば、西岸のパレスチナ人のほとんどが四方を壁に囲い込まれる。「分離壁」の典型的な構造として、パレスチナ側からみると、最初に有刺鉄線が張り巡らされ、そこを超えると車止めの溝があり、その溝に即してイスラエル軍車両が警戒し、その奥には強化コンクリート壁と電子センサー付きフェンスが建設されている。更にイスラエル側に踏み入ると、イスラエル警察車両が警戒しており、監視カメラを潜り抜けなければ、市街地には歩を進めないという嚴重ぶりである。

国連人道問題調整事務所（OCHA）がまとめた03年11月9日の報告書によれば、「分離壁」の建設によってパレスチナ人人口の三割に当たる67万人以上の生活に影響する。壁はイスラエルと西岸地区の境界（グリーンライン）を外れ、西岸地区の中を蛇行しており、この結果、27万人が分離壁とグリーンラインに挟まれて移動の自由を失い、40万人以上が分離壁を超えなければ農地や職場に辿り着けないと試算している。分離壁がグリーンラインに沿っていないのは、西岸地区に点在するユダヤ人入植地を地続きにしておくというイスラエル政府の政策のためであり、報告書は64%の入植者がイスラエルから切り離され、西岸地区に住むかたちになるとも指摘している。

イスラエル政府は人道的配慮として、少なくとも42カ所のゲートを設けるとしているが、パレスチナ解放機構（PLO）の内部資料では、グリーンラインと分離壁の間に住むパレスチナ人は、イスラエルから許可を得ないと住み続けることさえできなくなっている。たとえば、壁とグリーンラインに挟まれたパレスチナの村ラスティラでは、10



月末現在、人口400人のうち84人が永住許可を拒否されるなど、かなりの数のパレスチナ人が住み慣れた土地から排除されかねない事態になっている。東京外大教授の藤田進がガザ難民キャンプをルポ（『世界』04．1）しているので、その非情な仕打ちを垣間見ることができる。

《一本の道が、難民キャンプを抜けてトゥッファーフ検問所へ通じている、それは検問所の向こう側のマワーシー地区へ通じている、パレスチナ人にとっては唯一の道である。検問所のずっと手前のところに黄色い鉄の遮断機があり、そのそばの待合所の中に、マワーシー地区の自分の家に帰ろうとするパレスチナ人たちが集まっている。彼らは、コンクリートのトーチカの中にいるイスラエル兵士が自分たちの身分証明書や通行許可証をコンピューターで照会したあとに、スピーカーで彼らの名前を呼び、前に進むよう指示されるのを待っているのだ。呼ばれた者は5人一組になって遮断機をくぐり、トゥッファーフ検問所を通過してようやく家路につくことができる。

マワーシー地区はハーン・ユニスからラファにかけての海岸沿いの細長い地域で、トマト、キュウリ、ブドウ、オリーブ、ナツメヤシ、グアバ、ヤシなどの生産で有名なガザで最も肥沃な農業地帯である。

住民は約8000人で、主な生業は農業と漁業である。マワーシー地区は本来ハーン・ユニスやラファとつながっているパレスチナ住民地域だったが、イスラエル占領期にできた入植地群によって他のパレスチナ人地区と切り離されてしまった。マワーシー地区では、入植地とパレスチナ住民地域とを分ける電流を通したフェンスが設けられていて、フェンス越しに入植者専用の広い舗装道路と住民用道路とが並行して走っているというような光景も見受けられるという。マワーシー地区住民は外部とは二ヶ所のイスラエル軍検問所を通じてのみつながっており、彼らは通勤、通学、買い物、通院、その他諸々の用件でパレスチナ側へ出かけるときにはそこを通らねばならない。そのうちの二ヶ所であるハーン・ユニスのイスラエル軍トゥッファーフ検問所を通過して出かけ再びそこを通過してマワーシー地区へ戻ってくるたびに、住民はイスラエル軍の厳しい尋問や検査を受けなければならないのである。

ところが、イスラエル軍はアル・アクサー・インティファダ開始（2000年9月29日）後、マワーシー地区住民のトゥッファーフ検問所通行そのものを厳しく制限し始めた。2002年3月、外からマワーシーの自宅へ戻るためトゥッファーフ検問所を通過しようとする者に対して年齢制限を持ち出し、40歳未満の男性の検問所通過を禁じた。その後通過禁止年齢をさらに45歳未満までに引き上げるとともに、マワーシーの外部にいる女性もまた35歳未満の者は検問所通過禁止とされた。つまりこの禁止措置によって、多数の者がマワーシーの自宅へ戻れなくなってしまったのである。さらに同年5月、イスラエル軍はトゥッファーフ検問所通行許可証の取得をマワーシー住民に義務付け、住民の検問所通過は一段と困難になった。》

一体なんの権限があって、マワーシー地区住民の生活を脅かし、制限するのかという

疑問が湧いてくるが、イスラエル軍はすべてテロ活動の防止を理由に、国家を持たない人々に対して国家の軍隊が抑圧的に立ち塞がるのだ。ルポには02年10月20日PCHR（パレスチナ人権センター）が聴取した、次の証言（65歳）も掲載されている。

「私はマワーシーの農民で、15ドノムの畑でグアバとヤシを栽培しており、家族7人は120平方メートルの家で暮らしてきました。イスラエル軍がマワーシーの住民に通行許可証を導入して、若者たちがマワーシーへ戻ってくるのを禁じてしまっていて以来、17歳から25歳にいたる私の4人の息子は家族の元に戻ってこれなくなり、彼らはハーン・ユニスのもう一軒の家の方で暮らすことになってしまった。一ヶ月ほど前に私の娘（18歳）が引きつけをおこしたとき、妻につきそわれてハーン・ユニスにある病院に行き、手当を受けました。治療が終わり二人はマワーシーへ戻ろうとしたところ、トゥッフーフ検問所のイスラエル兵士は娘が通行禁止年齢に該当するので通過できないとして二人とも通さず、二人はその後ずっと家に戻ってこれなかった。私はハーン・ユニスに行き二人に会おうと決意し、2002年10月5日トゥッフーフ検問所を通過して出てきました。ところがその一日後にイスラエル軍はマワーシー地区に閉鎖令が出たとして、検問所を閉鎖してしまいました。いまはグアバとヤシの収穫期にあたるので早く畑仕事に戻らねばならず、また飼っている鶏や家畜の餌のことも気がかりであり、私は何とかしてマワーシーの家へ戻ろうとして毎日トゥッフーフ検問所へ通っているのですが、イスラエル軍はマワーシーの閉鎖令が解除されてからも検問所の閉鎖を解こうとせず、我々マワーシー地区住民をどうしても通そうとしないのです。」

筆者は、入植地に駐留するイスラエル軍がパレスチナ住民地区にあるマワーシー地区住民をなぜ自由に抑圧できるのかについて、《オスロ合意が生み出した「イエロー・エリア」なるシステム》に基づいているからだと説明する。非常に事情が入り組んでいるためになかなか理解しにくい、「イエロー・エリア」とはイスラエル軍管理地区であり、入植地およびイスラエル軍駐屯地区に隣接するパレスチナ住民地区は、イスラエル軍管理下に置かれることになっているらしい。マワーシー地区（ガザ全体の3%）は「イエロー・エリア」の主要部分であり、同地区の近隣やその内部には多くのイスラエル入植地があるために、《そこでの入植者の安全や民政全般をつかさどるイスラエルの管轄も認められた。そしてまわりの入植者が公然とイスラエル軍管理下で存続するばかりか、マワーシー地区のパレスチナ住民自身も「イエロー・エリア」の住民としてイスラエル軍の管理下におかれることになったのである。（中略）マワーシー地区が「イエロー・エリア」に指定されてイスラエル軍の管理下に置かれると言うことは、イスラエル軍が（…）マワーシー地区を思うように扱うことが出来る、つまりはマワーシーの事実上没収も可能になったことを意味しているだろう。》

画期的といわれたオスロ合意ですら、マワーシー地区にみられるような状態であったから、たとえば「ガザ自治区」と呼ばれるものが、いかにイスラエル軍管轄下に置かれているような自治区にはかならないかを浮かび上がらせている。したがって、オスロ合

意にはパレスチナ側のハマスが反対しただけでなく、イスラエル側も政権交代によって反対に転じ、入植地がなくなるところか、相次ぐ土地没収によって徐々に拡大していったために、オスロ合意そのものが空中分解を余儀なくされた。そして、イスラエルによる「パレスチナの土地没収の新たな企てとそれに抵抗するパレスチナ住民への武力弾圧強化」といった光景が、次々と繰り返されていった。PCHRによる次のような記録を筆者は書き留めている。

「98年1月5日、イスラエル軍ブルドーザーがマワーシー地区のネヴェ・デカリム入植地近くの土地をブルドーザーで地均し、また1月21日の深夜、イスラエル軍兵士とブルドーザー数台が今度はネヴェ・デカリム入植地の東側で、ハーン・ユニス難民キャンプ西側の土地を地均した。イスラエル軍の地均し作業は入植地への土地没収の企ての第一段階だとみなされ、21日深夜から翌22日午後4時頃まで、難民キャンプから多数のパレスチナ住民が集まってきて作業反対を唱え、イスラエル軍との衝突が続いた。さらに、23日正午過ぎ、占領軍とパレスチナ住民は再び衝突、住民が土地没収断固阻止の訴えのデモを展開するのに対して軍は再び発砲、パレスチナ人側に7人の負傷者が出た。」

こんな光景はパレスチナでは日常茶飯事であり、今日開いた朝刊（5. 21付朝日）にも、《パレスチナ自治区ガザ南端のラファ難民キャンプに12日から侵攻しているイスラエル軍との交戦で20日未明、パレスチナ人7人が死亡した。イスラエル軍放送が伝えた。自治政府筋によると、死者には武装パレスチナ人のほか、3歳の子供も含まれている》という小さな記事が見出される。当然、イラクやパレスチナの現状がそうであるように、ルポにも見通しがないが、とりあえずは結語が次のように予定される。

《圧倒的な軍事力のイスラエル軍が難民キャンプ住民の生活も自尊心も破壊し尽くすことがもう半世紀以上も続いている。世代交代も4世代目に入ったいま、もはや破壊者から逃げずに抵抗し生きていくとの共通意志が、会った人々のことばとなって聞こえてきた。そうした破壊と殺戮の中を逃げまどいながらも抵抗をやめない人々が、パレスチナにも、イラクにも、中東のその他の地域にもいることを、人々はいまやアル・ジャジーラ衛星テレビを通じてリアル・タイムで知っていくのである。

人々は遠く離れていながらも、同じ境遇を相互に知り合い、イスラエルとそのパートナーの米国への敵愾心で連帯していく現実を、筆者は見たように思った。「ガザはイスラム・ハマスの温床だ」といった論調がメディアを通じて流されるが、そこには、生活者の視点と歴史的経緯を抜きにした語りの危うさがある。》

あらゆる軍事的行動が残酷なものになるのは、「生活者の視点」が抱え込まれていないからだろう。裏返すと、「生活者の視点」をもたないことにおいて、軍事的行動は残酷になりうるといえる。このことは、「生活者の視点」を含まないどんな（軍事的）行動も、生活者として生きる人間の存在様式に対して抑圧的になりうるということを示している筈である。

2004年5月22日記

